



# 2012 Global IPO Update

(1月 - 11月 要約版)

2012年12月

# 2012年1月-11月 ハイライト

2012年第4四半期における世界の新規株式公開件数は136件であり、2011年第4四半期の255件および2012年第3四半期の181件と比較して減少している。

**47%**ダウン: 2011年第4四半期と比較して2012年第4四半期の件数は減少

**25%**ダウン: 2012年第3四半期と比較して2012年第4四半期の件数は減少

2012年第4四半期における資金調達額は273億米ドルであり、2011年第4四半期の291億米ドルと2012年第3四半期の290億米ドル比較して減少している。

**6%**ダウン: 2011年第4四半期と比較して2012年第4四半期の資金調達額は減少

**6%**ダウン: 2012年第3四半期と比較して2012年第4四半期の資金調達額は減少

2012年1月-11月における資金調達額は1,185億米ドル（768件）であり、2011年通年の1,699億米ドル（1,225件）と比較して減少している。

**37%**ダウン: 2011年1月-12月と比較して2012年1月-11月の件数は減少

**30%**ダウン: 2011年1月-12月と比較して2012年1月-11月の資金調達額は減少

# 2012年1月-11月 ハイライト

## 地域別分析

### 件数

- ▶ アジア・パシフィックが57%を占めており、引き続き第1位である。
- ▶ EMEA\* と北米は、それぞれ 20.7%、19.8%のシェアとなっている。中南米は、2.5%のシェアとなっている。
- ▶ 上位3カ国は中国圏\*\*、米国、ポーランドであり、それぞれの件数は230件、117件、66件であった。

### 資金調達額

- ▶ アジア・パシフィックが44.3%を占めており、第1位である。
- ▶ 北米およびEMEA\*は、第2位および第3位であり、それぞれ35.0%、12.1%のシェアとなっている。中南米は8.6%のシェアとなっている。
- ▶ 2012年の11カ月における上位3カ国は、米国、中国圏\*\*、日本であり、それぞれ33.1% (392億米ドル)、22% (261億米ドル)、9.5% (112億米ドル)であった。

\* EMEAには、ヨーロッパ、中東、アフリカが含まれている。

\*\* 中国圏には、中国、香港、台湾が含まれている。

\*\*\* 東京証券取引所には、東証マザーズが含まれている。

## 業種別分析

### 件数

- ▶ 件数で上位3業種は、素材 (126件)、工業 (112件)、テクノロジー (112件)であった。上位3業種で全体の45.6%を占めている。

### 資金調達額

- ▶ 資金調達額で上位3業種は、テクノロジー (232億米ドル)、金融 (179億米ドル)、工業 (172億米ドル)であり、全体の49.3%を占めている。

## 取引所別分析

### 件数

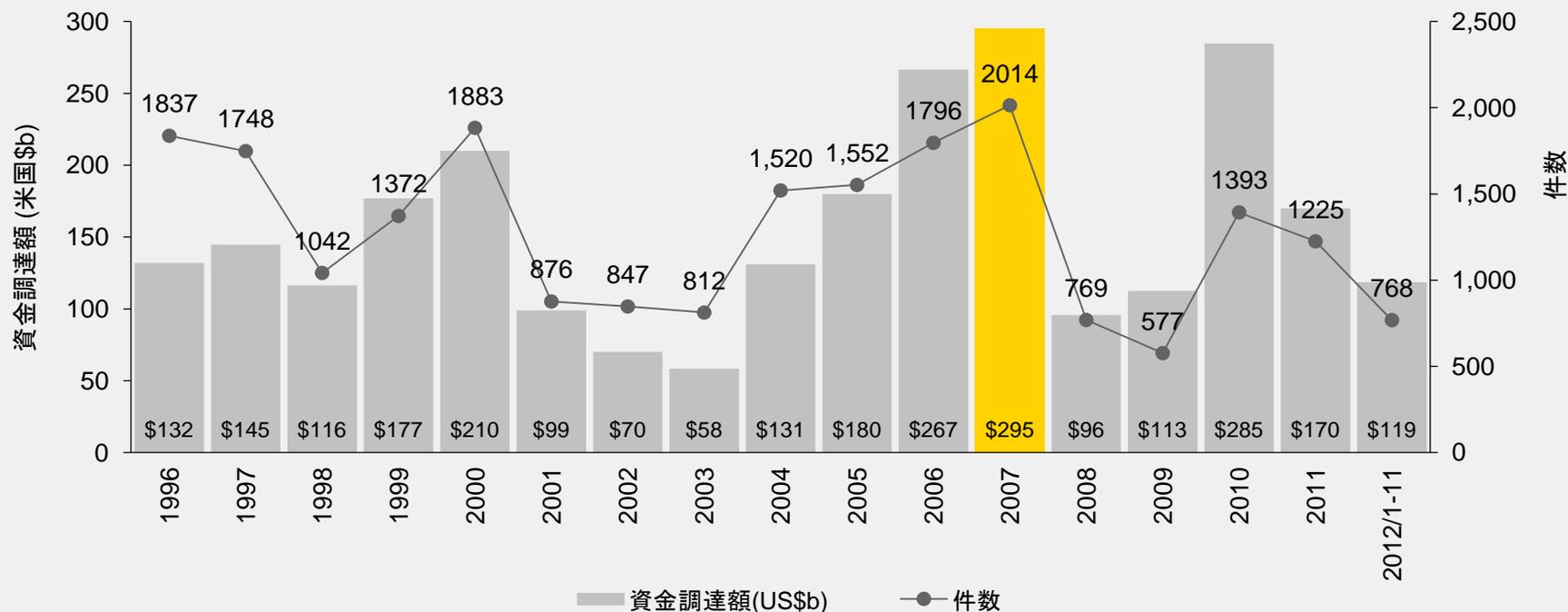
- ▶ 深セン証券取引所 (SMEおよび ChiNext) が最も件数が多く、129件 (全体の16.8%)であった。
- ▶ ニューヨーク証券取引所は75件 (全体の9.8%)、ワルシャワのNewConnectは61件 (全体の7.9%)であった。

### 資金調達額

- ▶ ニューヨーク証券取引所では、75件、225億米ドルの新規株式公開があった (全世界の資金調達額の19%)。
- ▶ NASDAQは、53件、224億米ドルの新規株式公開があった (全世界の資金調達額の18.9%)。
- ▶ 東京証券取引所\*\*\*が第3位であり、25件、108億米ドルの新規株式公開があった (全世界の資金調達額の9.2%)。

# 全世界の新規株式公開状況 年度別件数及び資金調達額

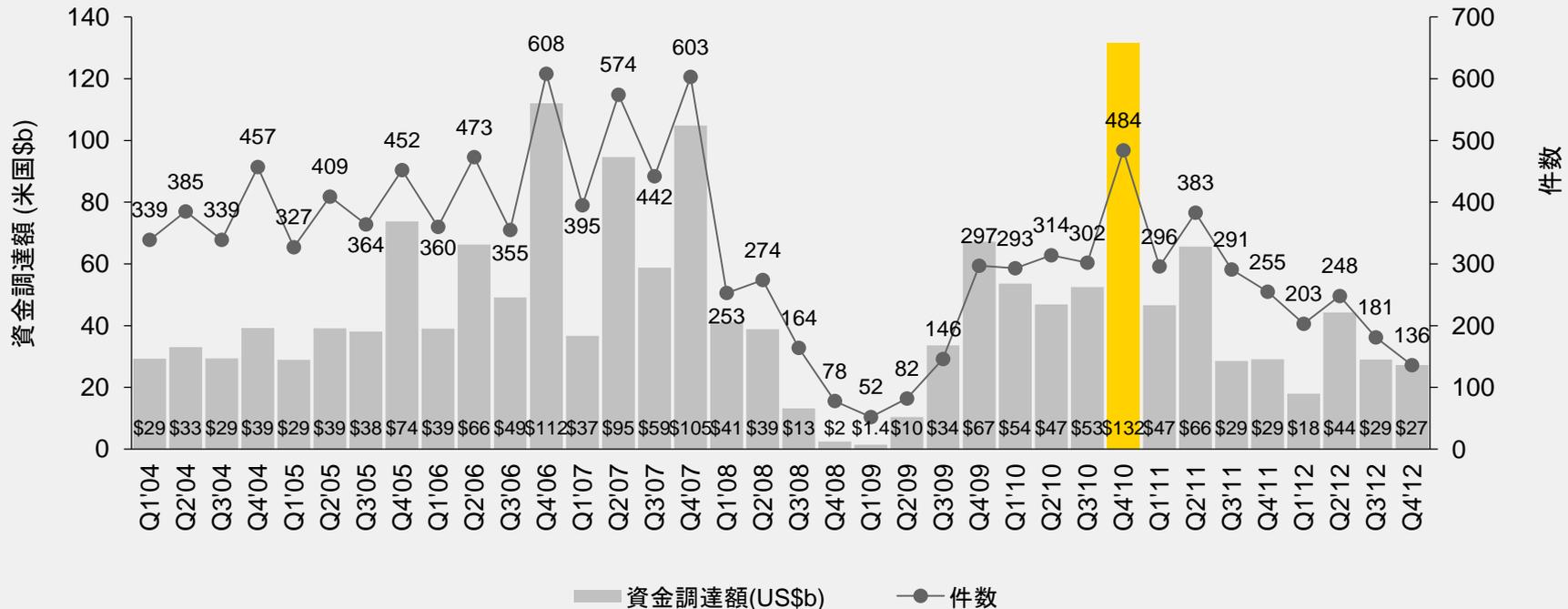
未だ続くヨーロッパの債務危機、米国の「財政の崖」、複数の国での政権交代が2012年における全世界の新規株式公開活動に大きな影響を与えた。



\* 2012年11月30日現在  
出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の新規株式公開状況 四半期別件数及び資金調達額

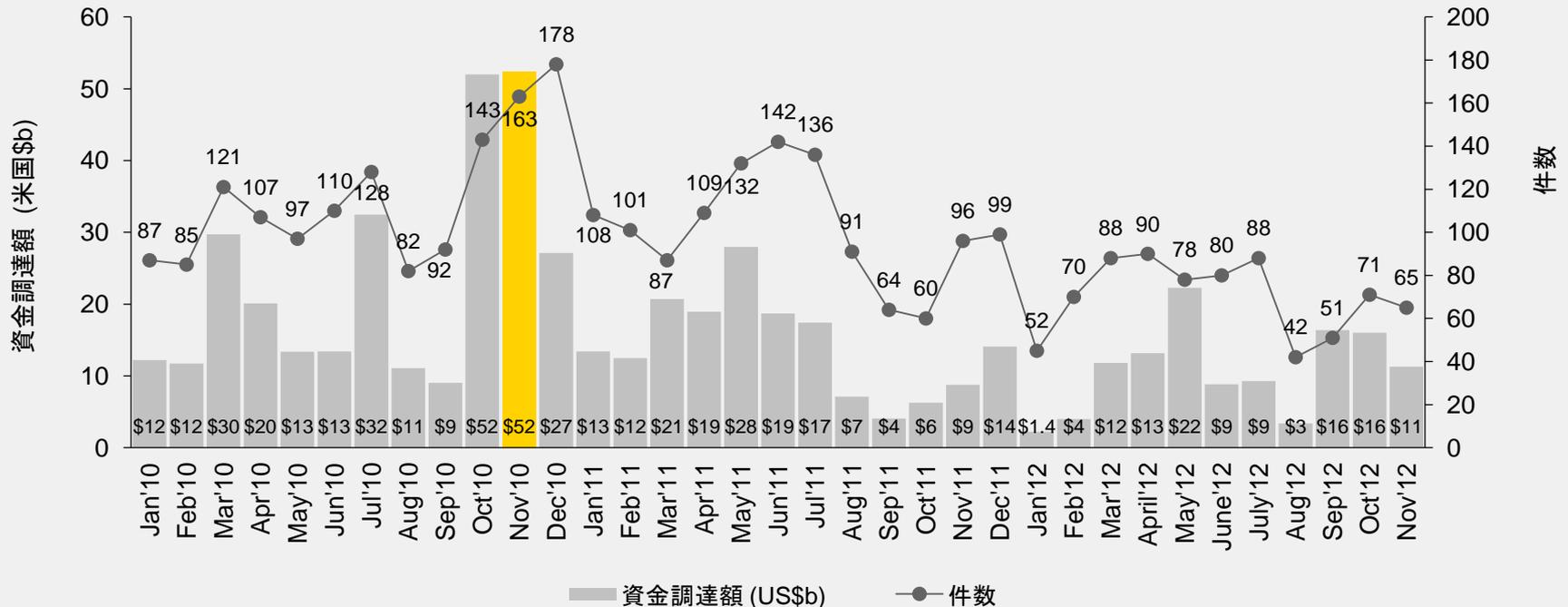
2012年の第4四半期で、10億米ドルを超える資金調達は7件であった。資金調達額で上位10件の新規株式公開のうち4件、上位20件のうち7件は、新興国におけるものであった。



\* 2012年11月30日現在  
出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の新規株式公開状況 月別件数及び資金調達額

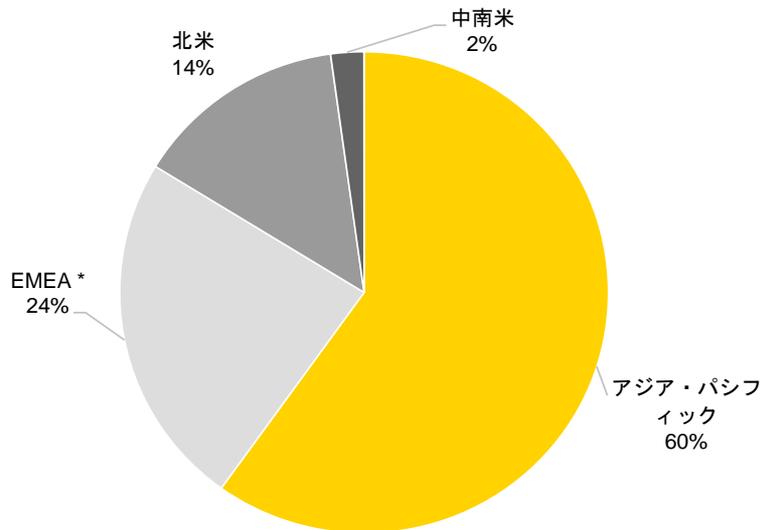
2012年11月において65件の新規株式公開があり、113億米ドルの資金調達がなされた。2012年8月は42件、34億米ドルの資金調達であったが、これは2012年1月(45件 22億米ドル)以降、最低の月間資金調達額であった。



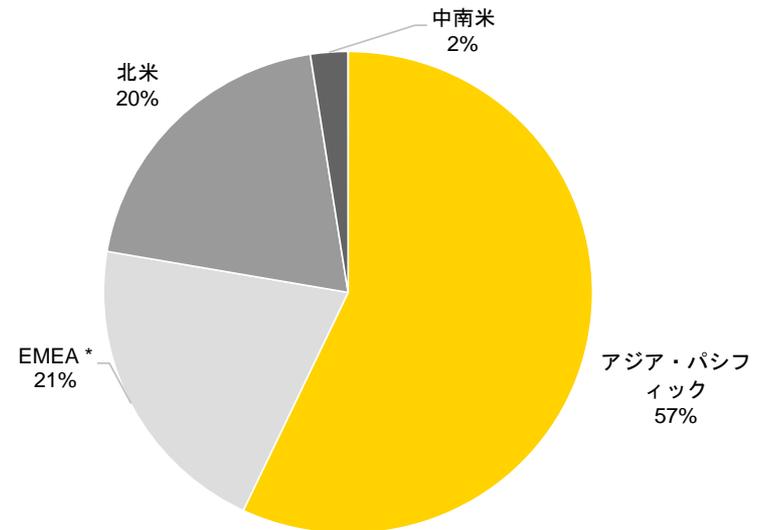
\* 2012年11月30日現在  
出典 Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の新規株式公開状況 地域別分布 件数

2011年1月-12月



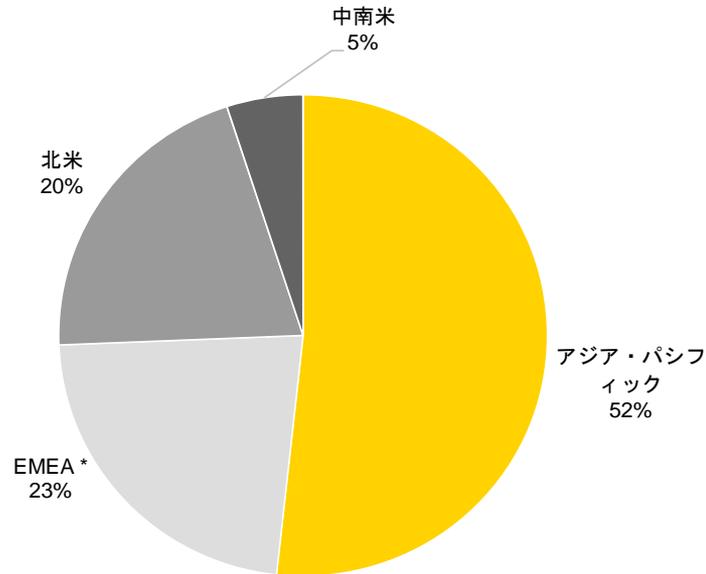
2012年1月-11月



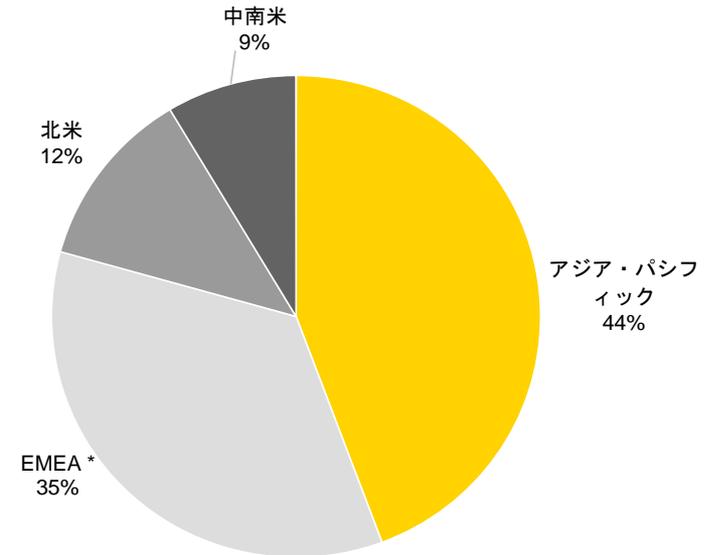
\* EMEAには、ヨーロッパ、中東、アフリカが含まれている。  
出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の新規株式公開状況 地域別分布 資金調達額

2011年1月-12月



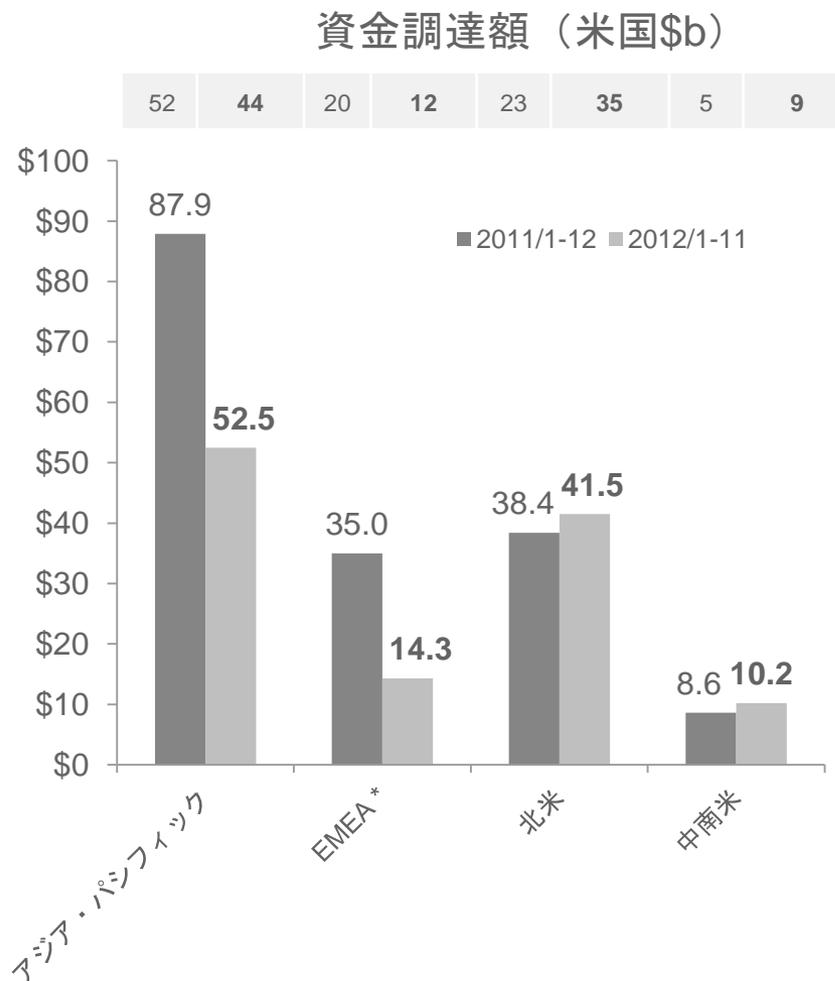
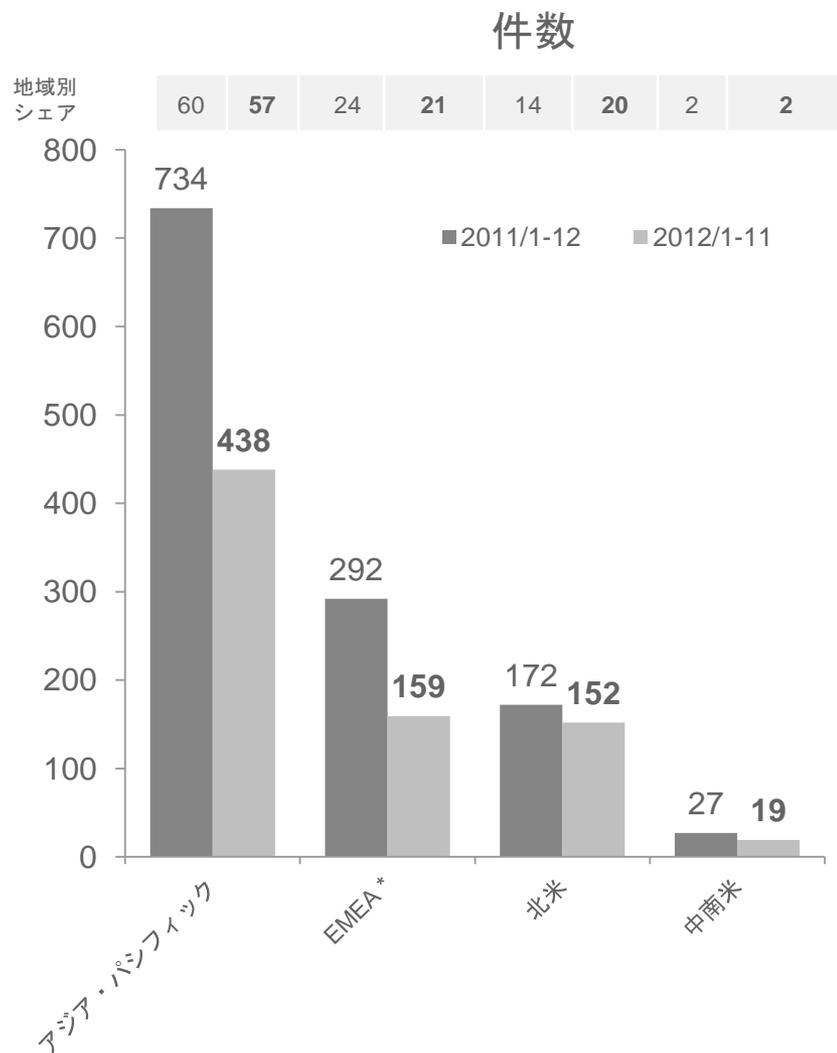
2012年1月-11月



\* EMEAには、ヨーロッパ、中東、アフリカが含まれている。  
出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 2012年1月-11月と2011年1月-12月の比較

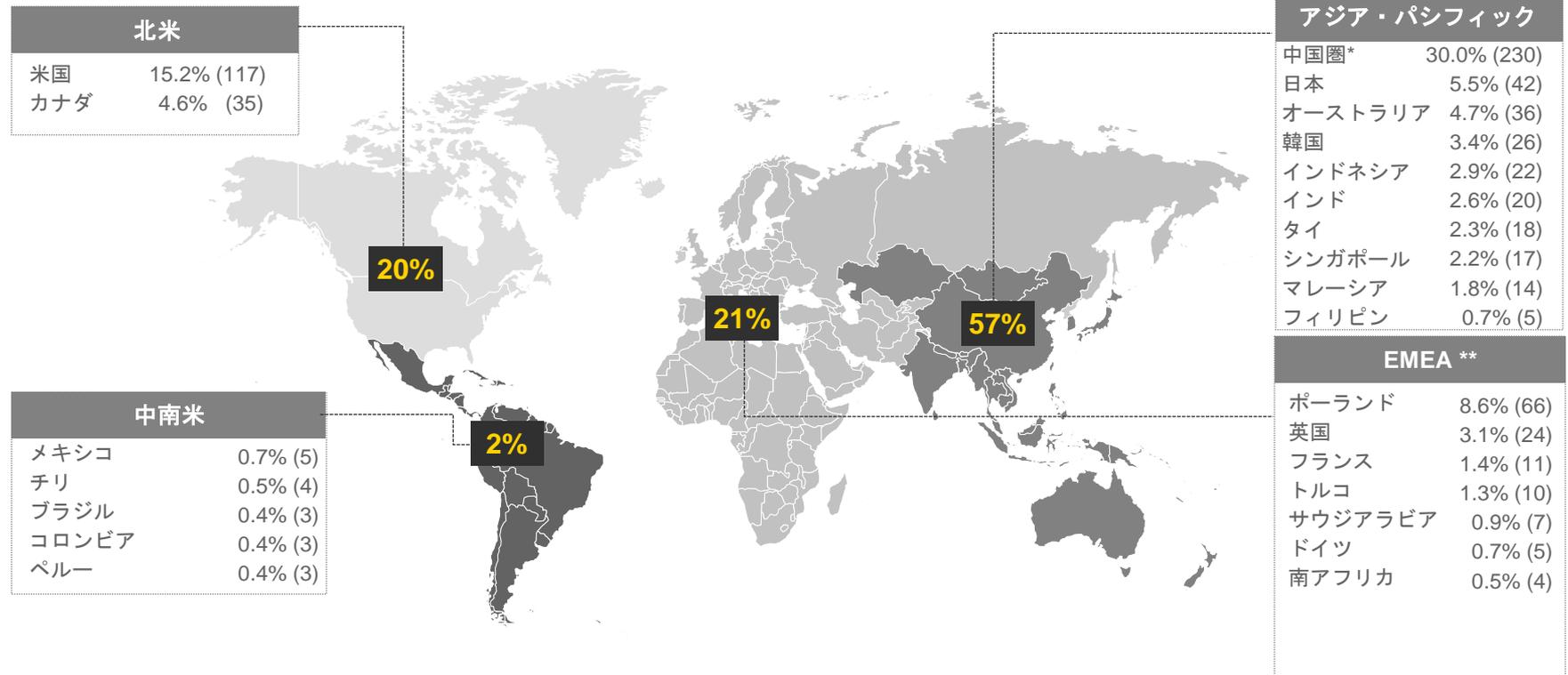
## 地域別分析



出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young \* EMEAには、ヨーロッパ、中東、アフリカが含まれている。

# 2012年1月-11月 全世界の新規株式公開状況 地域別件数

件数では中国圏\*が第1位であり、米国、ポーランドがそれに続く

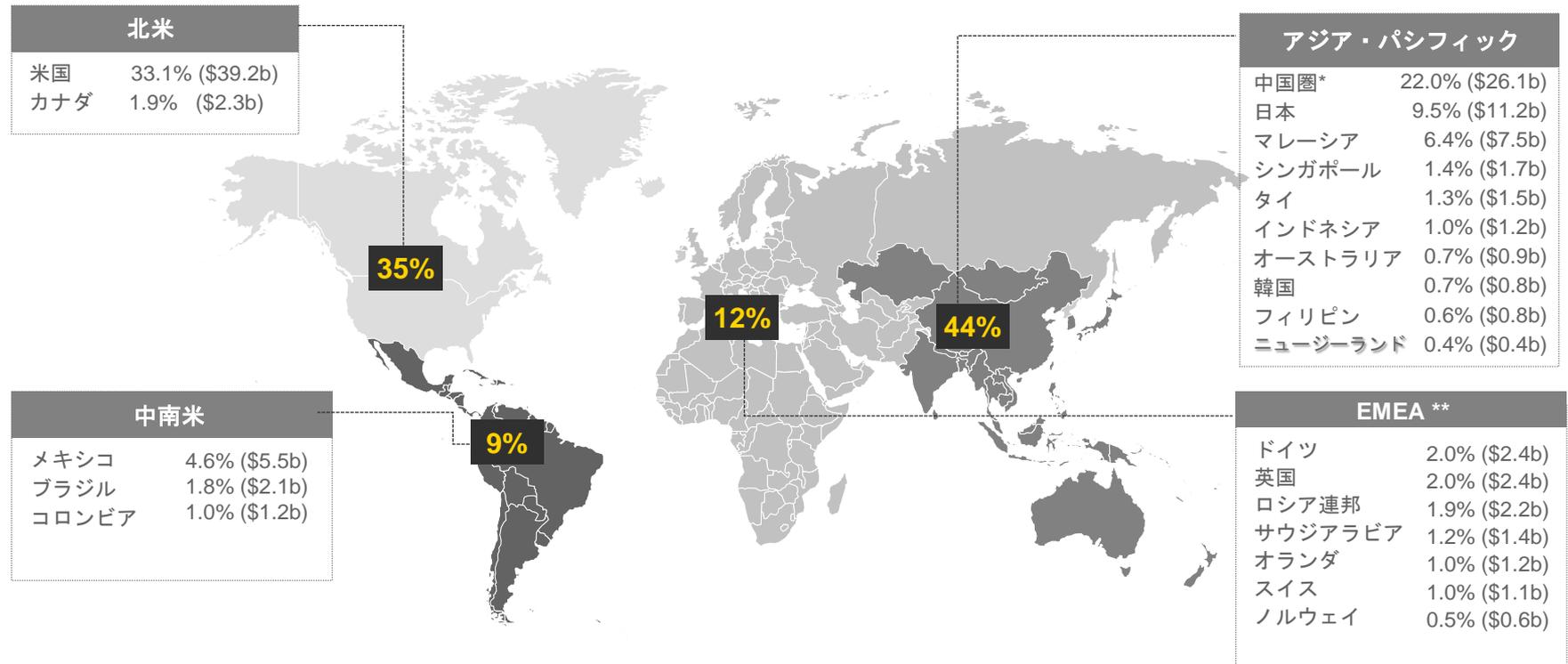


新興国が件数では63%、資金調達額では47%を占めている。BRICs諸国合計で、233件（総件数の30%）の新規株式公開で303億米ドル（総資金調達額の26%）の調達を行った。

\*中国圏には、中国、香港、台湾、モンゴルが含まれている。上場企業の本社所在地ベース。 \*\* EMEAには、ヨーロッパ、中東、アフリカが含まれている。  
出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 2012年1月-11月 全世界の新規株式公開状況 地域別資金調達額

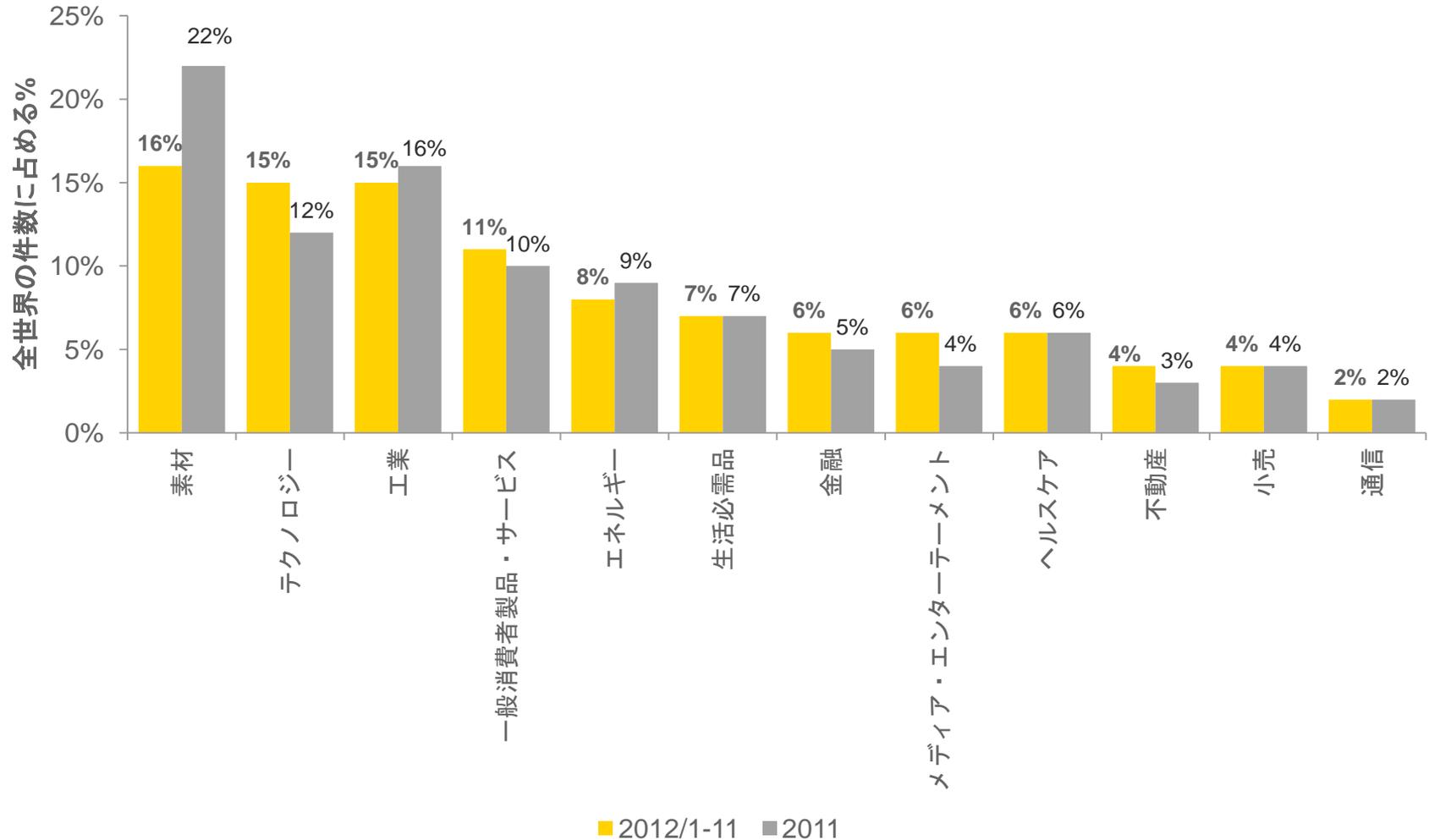
資金調達額では米国（392億米ドル）が第1位であり、中国圏\*、日本がそれを追う



資金調達額10億米ドルを超える16件のうち、8件は新興市場におけるものであった。資金調達額で上位10件のうち7件、上位20件のうち11件が新興国におけるものであった。

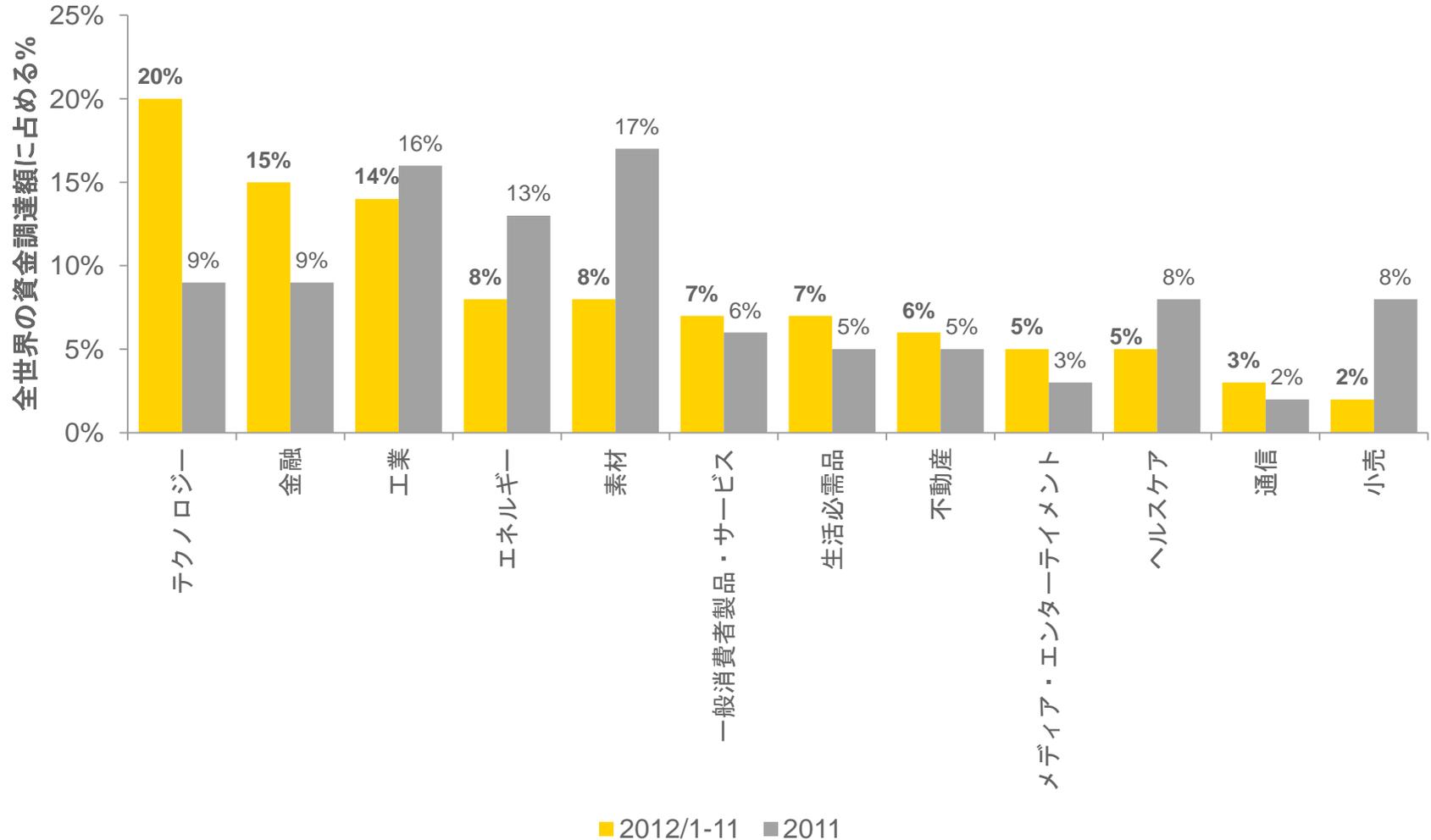
\*中国圏には、中国、香港、台湾、モンゴルが含まれている。上場企業の本社所在地ベース。\*\* EMEAには、ヨーロッパ、中東、アフリカが含まれている。  
出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の新規株式公開状況 業種別件数



出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の新規株式公開状況 業種別資金調達額



出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 2012年1月-11月 全世界の新規株式公開状況 取引所別分析\*

件数 上位12件

取引所名	件数	パーセント
深セン証券取引所 (SZE)**	129	16.8%
ニューヨーク証券取引所(NYSE)	75	9.8%
NewConnect ワルシャワ証券取引所	61	7.9%
NASDAQ	53	6.9%
香港証券取引所(HKEx)	44	5.7%
オーストラリア証券取引所(ASX)	40	5.2%
ロンドンAIM(AIM)	29	3.8%
上海証券取引所(SSE)	25	3.3%
トロントベンチャー取引所	24	3.1%
インドネシア証券取引所(JSX)	20	2.6%
KOSDAQ	20	2.6%
ボンベイ証券取引所	18	2.3%
その他	230	29.9%
<b>全世界合計</b>	<b>768</b>	<b>100%</b>

資金調達額 上位12件

取引所名	資金調達額 (米国\$m)	パーセント
ニューヨーク証券取引所(NYSE)	\$22,496	19.0%
NASDAQ	\$22,410	18.9%
深セン証券取引所 (SZE)**	\$11,092	9.4%
東京証券取引所(TSE)	\$10,512	8.9%
香港証券取引所(HKEx)	\$9,849	8.3%
クアラルンプール証券取引所(KLSE)	\$7,557	6.4%
上海証券取引所(SSE)	\$5,283	4.5%
ロンドン証券取引所(LSE)	\$3,902	3.3%
フランクフルト証券取引所	\$2,364	2.0%
サンパウロ証券取引所	\$2,099	1.8%
シンガポール証券取引所	\$1,920	1.6%
トロント証券取引所	\$1,637	1.4%
その他	\$17,408	14.7%
<b>全世界合計</b>	<b>\$118,530</b>	<b>100.0%</b>

\* 上場企業の所在地でなく、取引所所在地に基づいている。

\*\* 深セン証券取引所には、SMEとChiNextの両方が含まれている。

出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 2011年1月-12月 全世界の新規株式公開状況 取引所別分析\*

件数 上位12件

取引所名	件数	パーセント
深セン証券取引所 (SZE)**	243	19.8%
NewConnect ワルシャワ証券取引所	123	10.0%
オーストラリア証券取引所(ASX)	100	8.2%
香港証券取引所 (HKEx)	68	5.6%
ニューヨーク証券取引所(NYSE)	67	5.5%
NASDAQ	54	4.4%
KOSDAQ	53	4.3%
トロントベンチャー取引所 (TSX-V)	47	3.8%
ボンベイ証券取引所 (BSE)	39	3.2%
上海証券取引所(SSE)	37	3.0%
ロンドンAIM(AIM)	33	2.7%
イスタンブール証券取引所	26	2.1%
その他	335	27.4%
<b>全世界合計</b>	<b>1,225</b>	<b>100%</b>

資金調達額 上位12件

取引所名	資金調達額 (米 国\$m)	パーセント
ニューヨーク証券取引所(NYSE)	\$30,502	18.0%
深セン証券取引所 (SZE)**	\$27,809	16.4%
香港証券取引所 (HKEx)	\$25,296	14.9%
上海証券取引所(SSE)	\$15,075	8.9%
ロンドン証券取引所(LSE)	\$13,915	8.2%
NASDAQ	\$9,614	5.7%
シンガポール証券取引所	\$7,257	4.3%
マドリッド証券取引所	\$5,300	3.1%
サンパウロ証券取引所	\$4,412	2.6%
ワルシャワ証券取引所	\$2,775	1.6%
韓国証券取引所	\$2,286	1.3%
ドイツ証券取引所	\$2,264	1.3%
その他	\$23,345	13.7%
<b>全世界合計</b>	<b>\$169,851</b>	<b>100%</b>

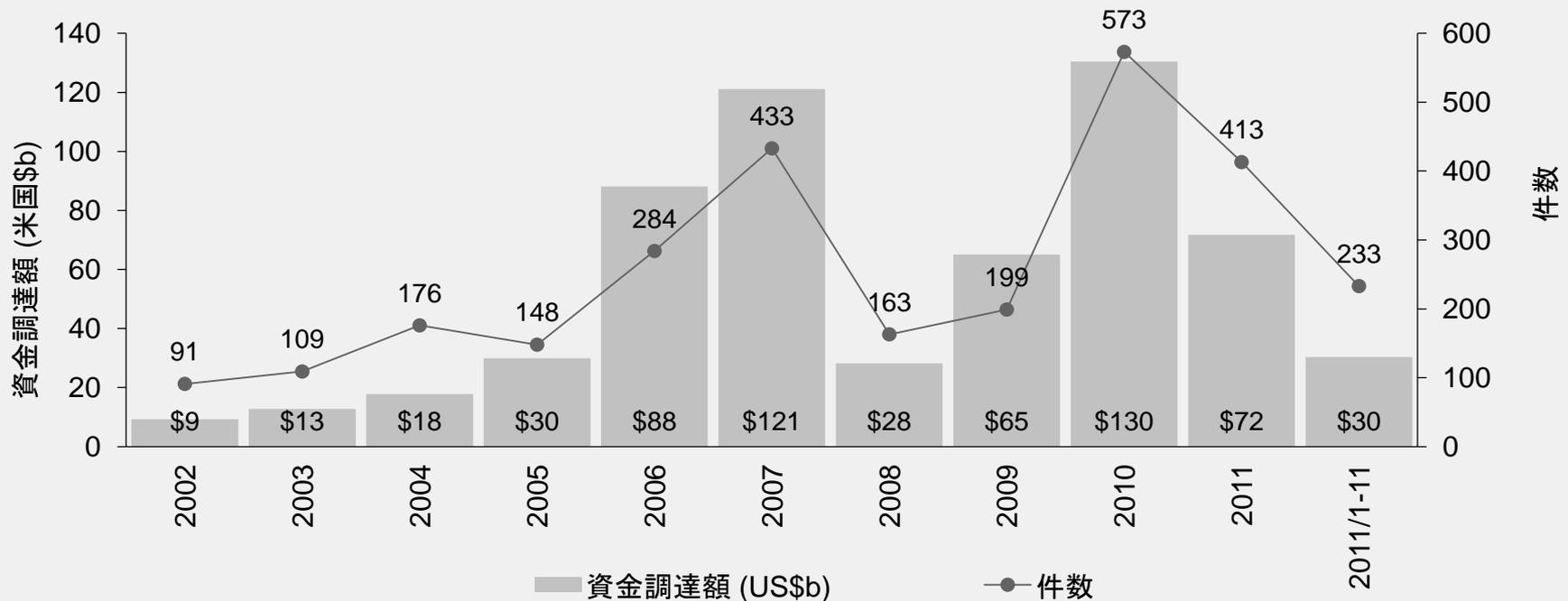
\* 上場企業の所在地でなく、取引所所在地に基づいている。

\*\* 深セン証券取引所には、SMEとChiNextの両方が含まれている。

出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 新興市場 BRICs諸国における年度別新規株式公開

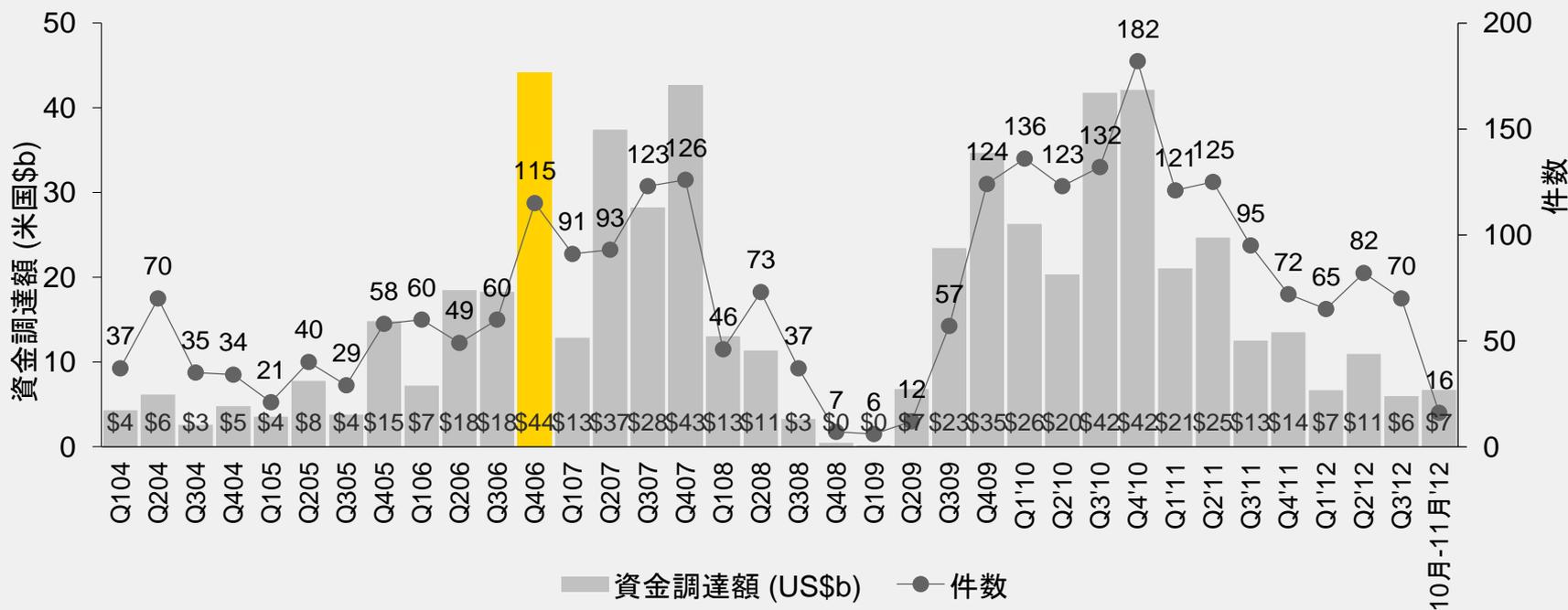
2012年の11カ月において、新興市場は引き続き世界の新規株式公開を牽引している(全世界の件数の63%、資金調達額の47%)。新興市場では482件、555億米ドルの資金調達が行われている。BRICs諸国では233件、303億米ドルの資金調達が行われている。



出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 新興市場 BRICs諸国における四半期別新規株式公開

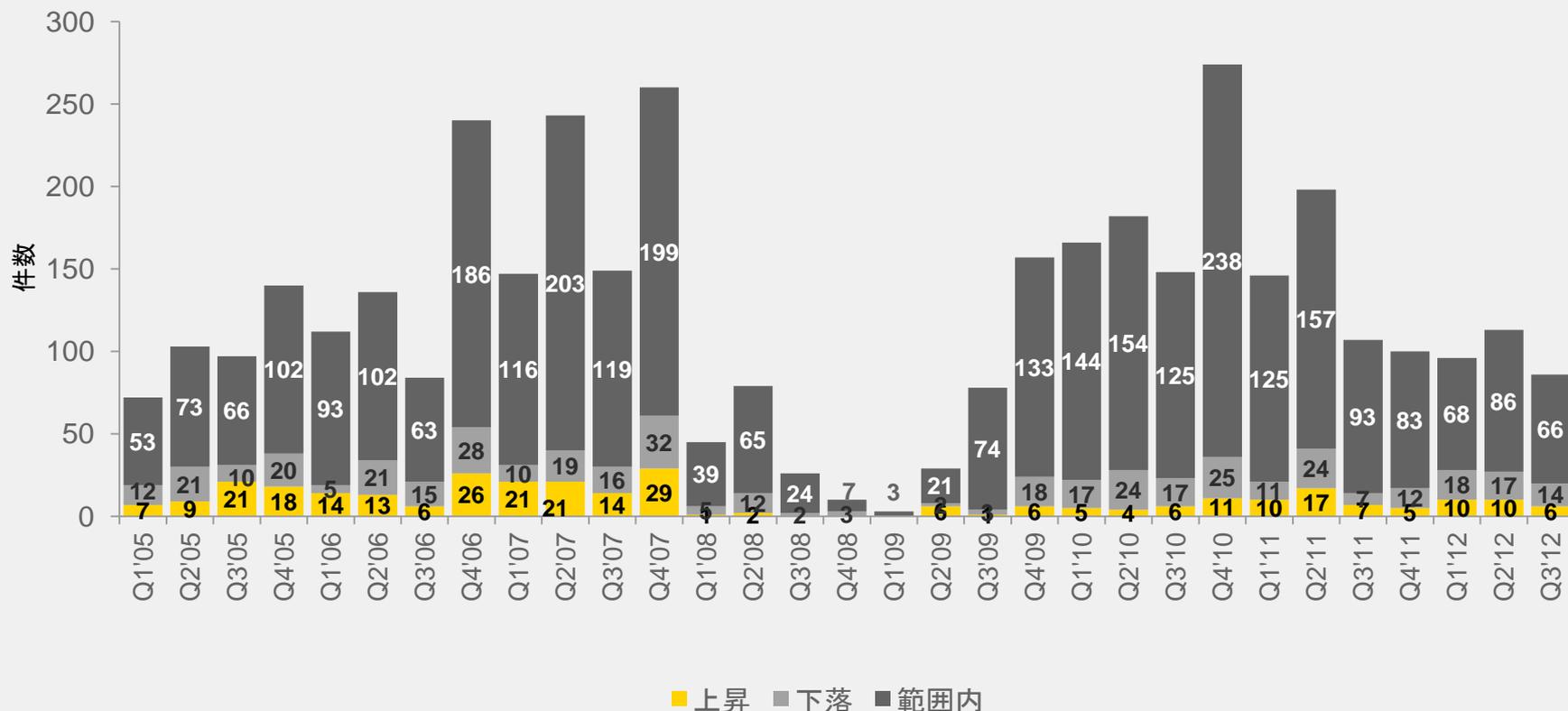
2012年の11カ月において、資金調達額が10億米ドルを超える案件が16件あったが、そのうち8件は新興市場におけるものであった。資金調達額で上位10件のうち7件、上位20件のうち11件が新興国におけるものであった。



出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の新規株式公開状況 公開価格別件数

いくつかの注目を浴びた新規株式公開銘柄に出来不出来があったため、株価に敏感な投資家が用心深くなり、2012年の11カ月における全世界の新規株式公開\*の76%は当初公開価格の範囲に収まっており、上昇したのは8%であった。当初公開価格の範囲から下落したのは、16%だけであった。

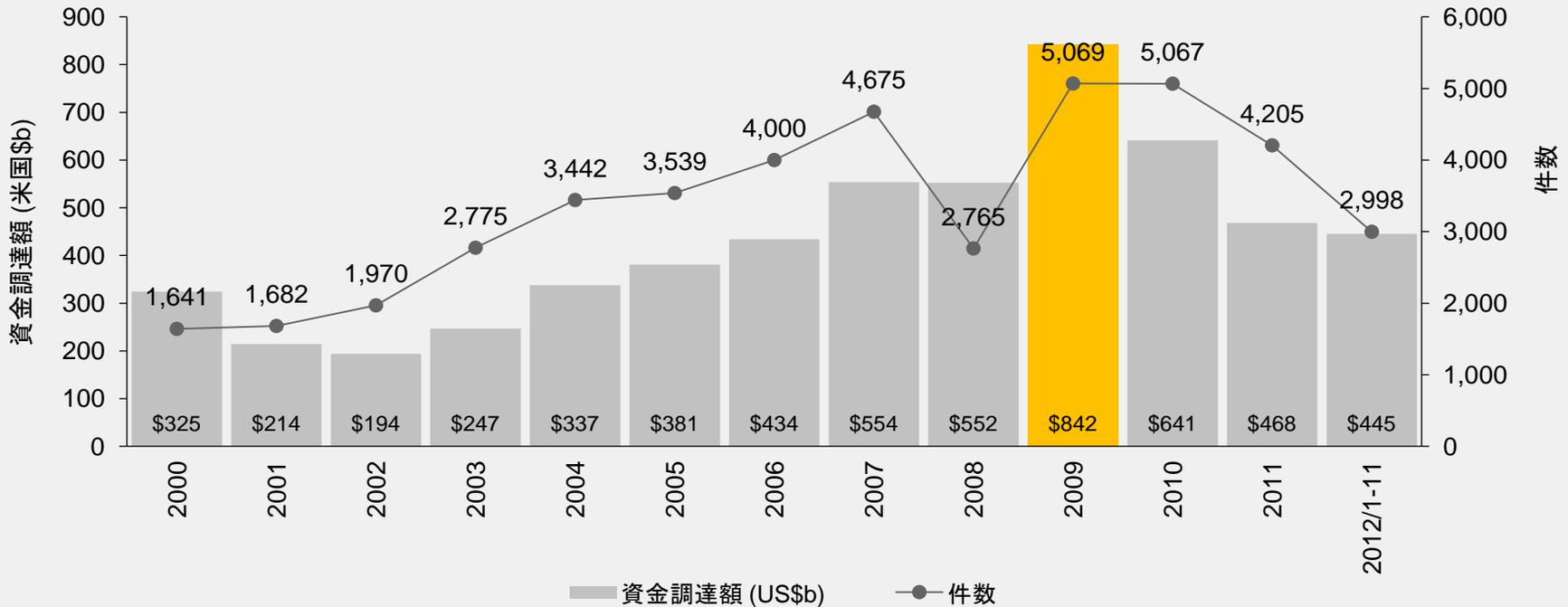


\*出典: Dealogic \*上記のグラフは、500万米ドルを超える新規株式公開で、株価が上昇、下落又は当初公開価格の範囲内となった件数を示している。新規株式公開の3%には、この範囲は適用されない。

# 全世界の追加株式売出の状況 年度別件数及び資金調達額

全世界の追加株式売出は2009年が最も多かった。2011年の11カ月では10億ドルを超える案件は75件あったのに対し、2012年の9カ月間では84件あり、そのうち52件は先進国市場、32件は新興市場におけるものであった。

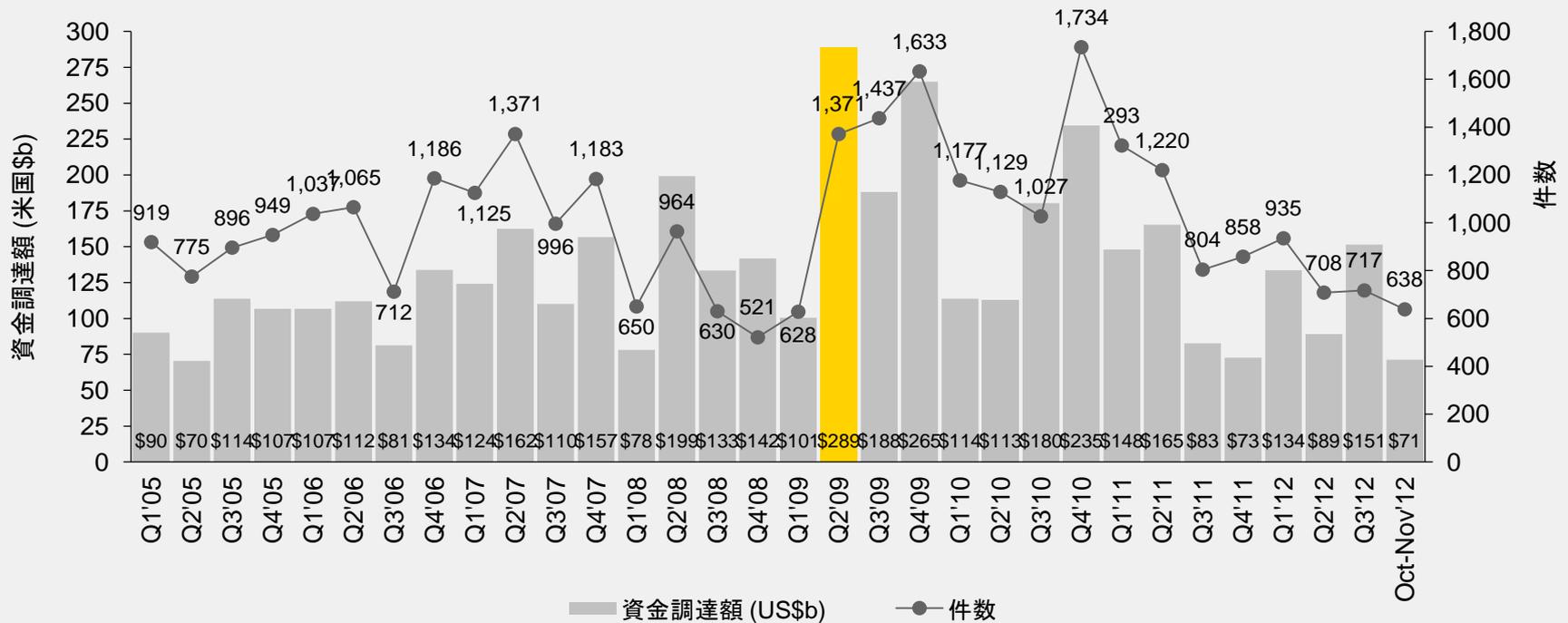
ECMIに占める追加株式売出の%	50	45	51	50	57	59	52	53	69	78	62	67	72
------------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----



ECMIはEquity Capital Marketsの略語であり、新規株式公開、追加株式売出、転換取引を含む。  
出典: Dealogic, Thomson Financial, Ernst & Young

# 全世界の追加株式売出の状況 四半期別件数及び資金調達額

2012年の第4四半期で追加株式売出による資金調達額が多かった上位3取引所は、ニューヨーク証券取引所(55件 176億米ドル)、香港証券取引所(35件 55億米ドル)、トロント証券取引所(56件 52億米ドル)であった。資金調達額が10億米ドルを超える案件が13件あったが、そのうち7件は新興市場におけるものであった。



出典: Dealogic, Ernst & Young

# 付録：定義

- ▶ 本資料およびプレスリリースにおけるデータの出典は、Dealogic、Thomson Financial及びErnst & Youngである。本Global IPO Updateは、2012年1月1日から11月30日の間における全世界の新規株式公開を対象としている。
- ▶ 本資料及びプレスリリースの作成の目的上、新規株式公開とは、ある会社が初めて一般に向けて株式の売出を行うものとして捉えており、かつ事業会社の新規株式公開のみを扱っている。
- ▶ 本報告書では、発行日（売出価格が設定され、その後、割当が行われた日）、取引日（当該証券が初めて取引された日）、払込金（当初予定より多く割当が行われた場合を含む資金調達額総額）に関してDealogic、Thomson FinancialおよびErnst & Youngがデータを提供する新規株式公開案件のみを取り扱っている。延期された案件や価格が付いていない案件は、除外している。また、相対取引についても除外している。
- ▶ 信託、ファンド、特別買収目的会社などの非事業会社を除くために、下記のSIC業種コードに該当する会社は除外している。
  - ▶ 6091: Financial companies that conduct trust, fiduciary and custody activities
  - ▶ 6371: Asset management companies such as health and welfare funds, pension funds and their third-party administration as well as other financial vehicles
  - ▶ 6722: Companies that are open-end investment funds
  - ▶ 6726: Companies that are other financial vehicles
  - ▶ 6732: Companies that are grant-making foundations
  - ▶ 6733: Asset management companies that deal with trusts, estates and agency accounts
  - ▶ 6799: Special Purpose Acquisition Companies (SPACs)
- ▶ 追加株式売出の分析においても、上記のSIC業種コードに該当する会社は除外している。
- ▶ 記載されている場合を除き、新規株式公開は、公開を行った会社の本社所在国に属するものとして分析している。上場している主要な取引所は、Dealogic、Thomson FinancialおよびErnst & Youngによる定義に基づいている。外国市場への上場は、取引所の所在国と会社の本社所在国（すなわち、株式発行会社の国）とが異なる場合をいう。HKEx、SSE、SZE、WSE、NewConnect、TSX及TSX-VIにおける新規株式公開については、発行日ではなく、最初の取引日を使用している。

# 付録：定義

## ▶ 地域に関する定義

- ▶ アジアには、バングラディシュ、中国圏、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、韓国、スリランカ、タイ、ベトナムが含まれる。
- ▶ 中国圏には、中国、香港、台湾、マカオのみが含まれる。
- ▶ アジア・パシフィックには、上記のアジアに加えて、オーストラリア、ニュージーランド、フィジー、パプアニューギニアが含まれる。
- ▶ 中南米には、アルゼンチン、バミューダ、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ジャマイカ、メキシコ、ペルー、プエルトリコが含まれる。
- ▶ ヨーロッパには、アルメニア、オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、マン島、イタリア、カザフスタン、ルクセンブルグ、リトアニア、オランダ、ノルウェイ、ポーランド、ポルトガル、ロシア連邦、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、ウクライナ、英国が含まれる。
- ▶ 中東には、バーレーン、イラン、イスラエル、ヨルダン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、UAE、イエメンが含まれる。
- ▶ アフリカには、アルジェリア、ボツワナ、エジプト、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、モロッコ、ナミビア、ルワンダ、南アフリカ、タンザニア、チュニジア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが含まれる。
- ▶ 北米には、米国とカナダが含まれる。
- ▶ **新興市場**には、アルゼンチン、アルメニア、バングラディシュ、ボリビア、ブラジル、ブルガリア、チリ、コロンビア、クロアチア、キプロス、エジプト、エチオピア、中国圏、ハンガリー、インド、インドネシア、アイルランド、イスラエル、ケニア、クウェート、カザフスタン、ラオス、リトアニア、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、ナミビア、パキスタン、ペルー、フィリピン、ポーランド、カタール、ロシア連邦、サウジアラビア、シエラレオネ、シンガポール、スロベニア、南アフリカ、韓国、スリランカ、タンザニア、タイ、チュニジア、トルコ、ウクライナ、UAE、ベトナム、ザンビアなどの株式発行会社が含まれる。
- ▶ **先進国市場**には、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、バミューダ、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ガーンジー島、マン島、イタリア、日本、ジャージー島、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェイ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国などの株式発行会社が含まれる。
- ▶ **国営企業の民営化**とは、もともと国営企業であった会社が新規株式公開を行い、上場会社になることをいう。

## **About Ernst & Young**

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 167,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve their potential.

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit [www.ey.com](http://www.ey.com).

## **About Ernst & Young's IPO services**

Ernst & Young is a leader in helping to take companies public worldwide. With decades of experience our global network is dedicated to serving market leaders and helping businesses evaluate the pros and cons of an IPO. We demystify the process by offering IPO readiness assessments, IPO preparation, project management and execution services, all of which help prepare you for life in the public spotlight. Our Global IPO Center of Excellence is a virtual hub which provides access to our IPO knowledge, tools, thought leadership and contacts from around the world in one easy-to-use source.

[www.ey.com/ipocenter](http://www.ey.com/ipocenter)

© 2012 EYGM Limited.  
All Rights Reserved.

EYG no. CY0399  
ED None

This publication contains information in summary form and is therefore intended for general guidance only. It is not intended to be a substitute for detailed research or the exercise of professional judgment. Neither EYGM Limited nor any other member of the global Ernst & Young organization can accept any responsibility for loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication. On any specific matter, reference should be made to the appropriate advisor.